

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のLED化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員や会員数の減少する中、依然としてアーケード等の共同施設の維持管理費の負担は重い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設(アーケード照明・街路灯)を管理する商店街
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要な光熱費の一部(10分の3以内)を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	794千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	794千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	794千円	831千円	823千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業は継続が妥当と考える。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
商店街振興組合数	団体	3	3	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付団体	団体	3	3	4
活動指標分析結果	対象となる商店街等は4団体であったが、うち1団体の補助対象設備の撤去に伴い、平成29年度から3団体となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
補助金交付額	円	793,895	831,167	822,809		
成果指標分析結果	商店街への補助を適正に実施することにより、夜間照明による防犯など、来街者の安全確保に寄与することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるとともに、イベント等の集客に繋がる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	商店街等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の2分の1以内、上限250千円で補助する。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受けた場合は、事業費の4分の1以内で上限100千円を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	251千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	251千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	251千円	245千円	100千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 商店街等が地域と一体となって継続的にイベントを開催することが、商店街等に活力を与え活性化すると考えられ、事業は維持が妥当と考える。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
商店街及び商業団体数	団体	17	17	17

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付団体	団体	1	1	1
活動指標分析結果	補助金交付団体数は低い水準で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
イベント開催回数	回	2	2	1	平成32年度	4
補助金交付額	円	251,000	245,000	100,000	平成32年度	500,000
成果指標分析結果	現状では本補助金を利用する団体は少ないが、補助金を利用せずに企画・実施されるイベントもある。既存イベントでも、当該補助により、活性化が図れるものの掘り起しを行い、開催回数の増加を目指す。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商業を取巻く環境は依然と厳しい中、中心市街地に出店を希望する者は一定数存在する。しかし、希望どおりの物件を借りるには至らないなど、需給面の不一致に課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き店舗を利用した新規出店を促進し、中心市街地及び商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き店舗の賃借料の一部を補助する。(1/2以内、上限50千円/月)新規創業者については空き店舗の賃借料の一部補助(1/2以内、上限50千円/月)、店舗改装費補助(上限500千円)、広告宣伝費補助(上限200千円)を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,683千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,683千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	030中心市街地商業活性化対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,683千円	510千円	2,009千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、中心市街地における空き店舗の解消とともに商業活性化に寄与している。また、新規創業者の出店を促進する観点においても一定の成果があがっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
空き店舗数	件	46	35	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	5	4	5
活動指標分析結果	補助金交付件数は一定水準を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
来客数	件	20,353	4,702		平成32年度	5,400
補助金交付額	円	1,637,000	453,000	1,941,000	平成32年度	2,500,000
成果指標分析結果	各店舗において一定の来客に繋がっており、賑わいの創出に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	クラウドファンディング活用促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成29年度～平成30年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	クラウドファンディングの手法は都市部を中心として広がっており、地方の中小企業や新規創業者には資金調達の方法として十分に認知されていない状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の地域資源等の個性や強みを活かした商品を市内外にPRできる地域ブランドの育成をはかる。
対象 ※誰、何に対して	市内に主たる事業所を有する中小企業者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	投資型クラウドファンディングの取扱事業者に業務委託し、対象となるプロジェクトの募集とプロジェクトの磨き上げを行いファンド組成を支援する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	175千円	
財源内訳	国庫支出金	88千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	87千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	078クラウドファンディング活用促進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	175千円	3,355千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本市の地域資源のPR、新規事業立ち上げ支援、新しい資金調達方法の活用促進のための事業として機能した。一方で費用対効果及び受益者負担の観点において見直しが必要と判断。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	クラウドファンディング活用促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内事業所数	件	8,133	8,153	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
応募事業者数	件	2	3	
活動指標分析結果	市公式サイト上の募集情報掲載、募集パンフレット配布等により、事業者を募った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ファンド組成事業者数	件	2	3		平成30年度	6
成果指標分析結果	応募のあったすべての事業者について、ファンド組成を実現できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	空き家活用支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	市街化調整区域における空き家については依然として解消されていないが、古民家カフェの人気は近年高まっていることから出店希望者は一定数存在する。しかし、開発許可をはじめとする各種の規制が厳しいことから出店を断念する例がみられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き家を活用した新規出店を促進し、空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市街化調整区域の空き家を活用して新規出店する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き家の賃借料及び広告宣伝費の一部を補助する。(賃借料1/2以内、上限50千円/月、広告宣伝費2/3以内、上限200千円)

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	566千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	566千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	074空き家活用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	566千円	407千円	141千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 補助を受けた店舗は現在も営業を続けており、市街化調整区域における空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上に寄与している。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出店可能空き家数	件	3	3	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	1	2	1
活動指標分析結果	補助金交付対象者数は一定の件数を維持しており、妥当なものと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
来客数	件	5,077	200		平成32年度	1,200
補助金交付額	円	550,000	398,000	111,000	平成32年度	800,000
成果指標分析結果	市街化調整区域への店舗の出店は、各種の法規制をクリアすることが前提となっており、補助金交付対象とできる物件に限られるが、そこに店舗することにより空き家の解消、地域の活性化及び生活環境の維持向上に繋がっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	小売店等の減少、新規チェーンスーパー等の出店により卸売業者、仲卸業者ともに経営は厳しい状況となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流通形態が変化する中で取扱量及び取扱高が減少し、施設の老朽化が進む中で、行政のみの意見ではなく、場内事業者等と協議を重ね、今後の市場の取扱量及び取扱高を維持、向上するとともに、活性化を図るため。
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の場内事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場整備方針に基づき、市場整備に係る整備計画を策定する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	12,446千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,210千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,236千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	080公設地方卸売市場整備推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	12,446千円	126千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	公設地方卸売市場の再整備に向け現事業を維持し、推進する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業進捗率	%	100		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ヒアリング・意向確認等実施回数	回	5		
委員会、協議会等開催回数	回	3		
活動指標分析結果	整備計画を策定するにあたり、場内事業者を対象としたヒアリングを5回開催し、個別案件等については個々の場内事業者に対して別途協議の場を設け意見交換を行った。また、場内事業者の組織する委員会、協議会等へも報告等を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
計画策定に係る進捗率	%	100			平成30年度	100
成果指標分析結果	年度内に進捗率100%として整備計画を作成、決定した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	と畜場法、卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	平成29年度に隣接市の食肉センターがリニューアルしたことにより、平成28年度までに比べてと畜頭数が減少している。平成30年度については、前年度のと畜頭数からほぼ横ばいとなっているが、今後もと畜頭数を維持していくことが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安定的に畜産農家から受け入れた牛をと畜して、卸売市場を通じて食肉を流通させる。
対象 ※誰、何に対して	食肉センター管理運営事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	食肉センター管理運営事業者に対し、食肉センターの管理運営に要する経費の一部を負担する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	178,277千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	178,277千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	02畜産業費
目	01畜産業振興費
細目	010加古川食肉センター管理運営負担事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	178,277千円	97,904千円	104,023千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している公益財団法人加古川食肉公社に対して、市が負担金を支出していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考えます。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
食肉センター管理運営事業者	社	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
管理運営負担金	千円	178,277	97,904	104,023
活動指標分析結果	施設の老朽化による設備の修繕や更新に関する費用が増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
と畜頭数	頭	7,733	7,576	8,999	平成31年度	7,500
成果指標分析結果	宮崎県の口蹄疫や、大規模牧場の破たん、東日本大震災による原発事故の影響等で全国的に流通頭数が低迷しており、と畜頭数がほぼ横ばいとなっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	野口地区
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	効率的に市場を運営する
対象 ※誰、何に対して	卸売市場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事務局に要する経費を支出する

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		5,981千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,981千円

【会計】

会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
款	01総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	005卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	5,981千円	6,745千円	6,064千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市場の管理運営において本事業は妥当である。引き続き適正な管理運営に努める。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設地方卸売市場特別会計	会計数	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場維持補修事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	野口地区
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	卸売市場の施設の保全と機能維持
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の施設・機能
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	修繕、点検、清掃等の作業

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	76,706千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30,513千円
	一般財源	46,193千円

【会計】

会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
款	01総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	010卸売市場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	76,706千円	74,289千円	79,098千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業として、必要に応じて維持補修的な修繕は行っており妥当である。開設後45年が経過し、大規模な改修については、別途予算により対応する必要がある。

事務事業名	卸売市場維持補修事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡
対象 ※誰、何に対して	公設地方卸売市場特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計からの繰出金の支出

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	26,183千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,183千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	005公設地方卸売市場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	26,183千円	22,359千円	20,650千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	公益性のある卸売市場の経営の安定化のため、総務省の繰出し基準限度額程度の繰出しは必要である。

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出 事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設地方卸売市場特別 会計	会計数	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公設地方卸売市場特別 会計予算	千円	26,183	22,359	20,650
活動指標 分析結果	公益性の観点から、総務省において、一般会計から特別会計への繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。制度的なものである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
歳入・歳出均衡	円	0	0	0	平成34 年度	0
成果指標 分析結果	歳入歳出の均衡を保てる程度の繰出金になるように、出来るだけ少額に押さえている。近隣市場では、ほぼ基準額いっぱいの繰出し額であるが、本市では、基準額の2/3程度の支出実績である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	開始時(平成17年度)から数年間、周辺環境には変化が見られず、事業継続の必要性が認められる状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の開放したイベントの開催

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,600千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,600千円

【会計】

会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
款	01総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	005卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,600千円	1,400千円	1,400千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民への市場開放の一環として開催している市場まつりにおいては、来場者も約3万人を数え、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会になっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	270,000	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市場まつりへの出店者数	人	19	20	20
活動指標分析結果	出店者数については、本来の市場事業の付加的な事業であり、一定の実績を挙げていると分析している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	20,000	20,000		平成34年度	20,000
成果指標分析結果	来場者20,000人については、市場の事業エリア約40万人を対象として地域住民に評価されていると分析している。					